

経営比較分析表（令和3年度決算）

熊本県 こころの医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	精神科病院	精神病院	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	4	-	I	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
1,747,513	11,975	非該当	非該当	15:1

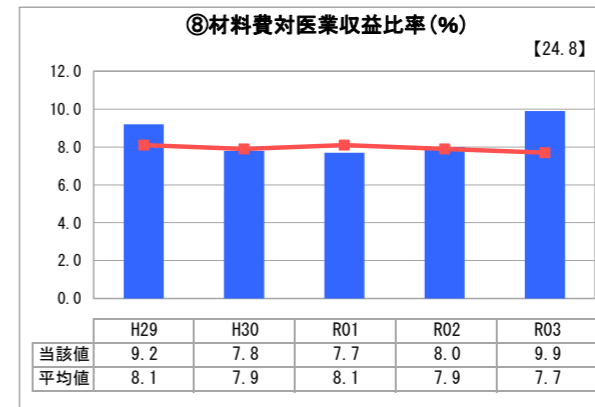
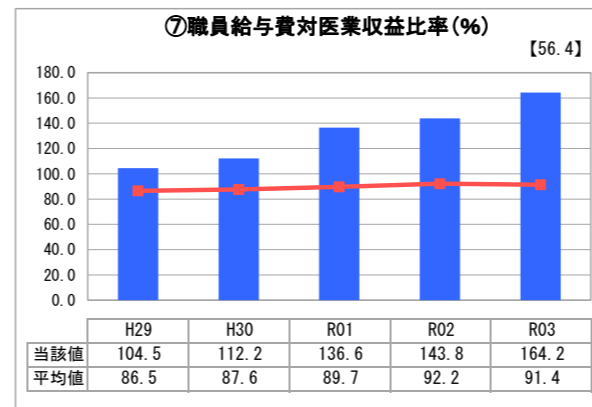
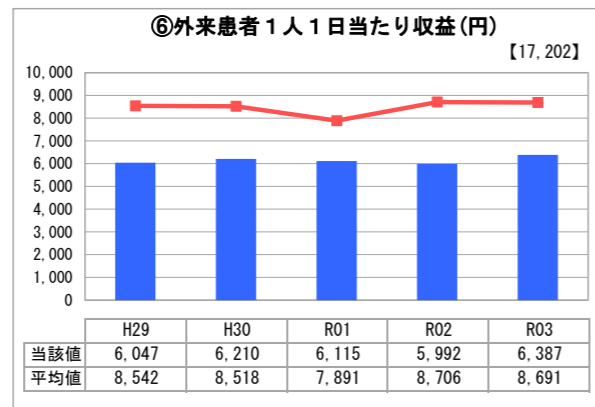
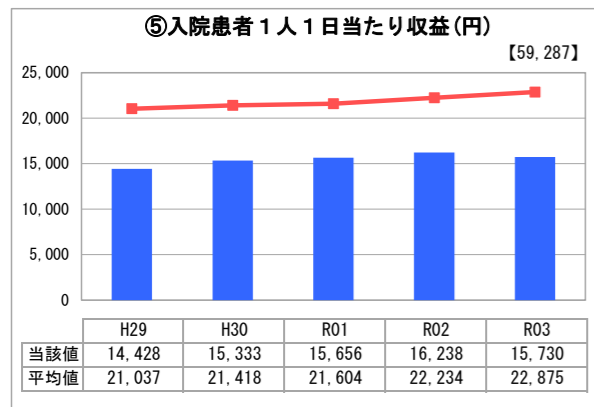
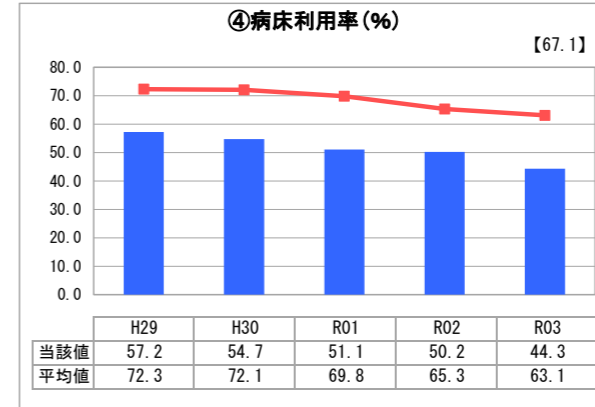
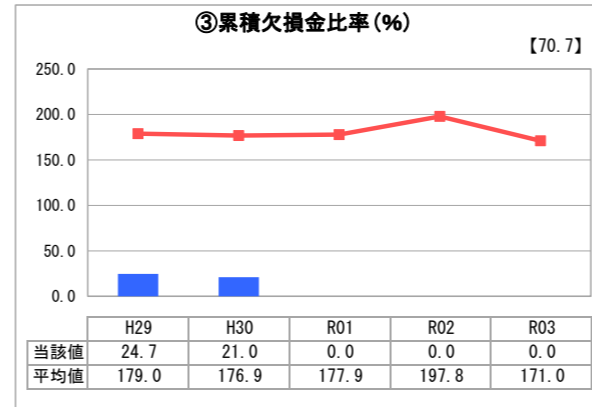
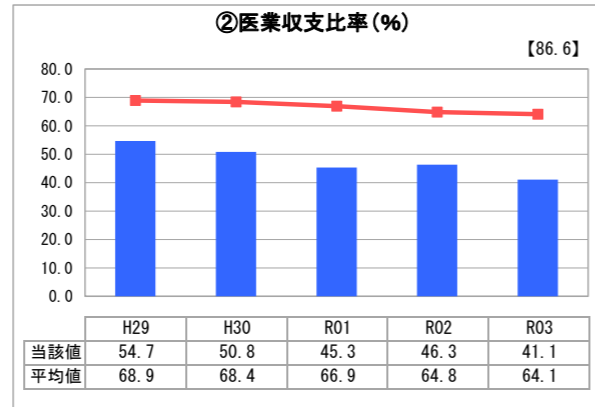
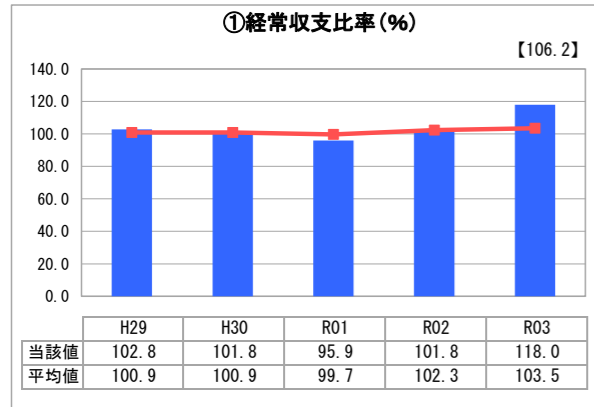
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

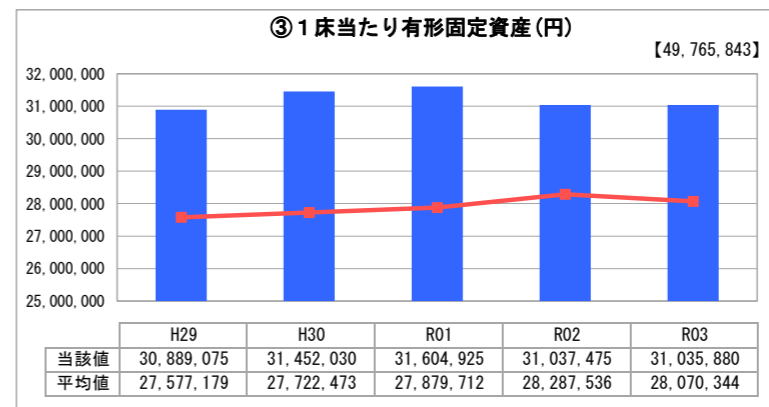
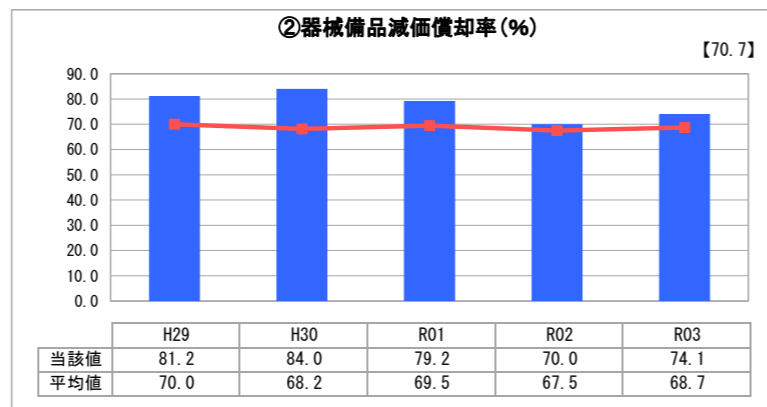
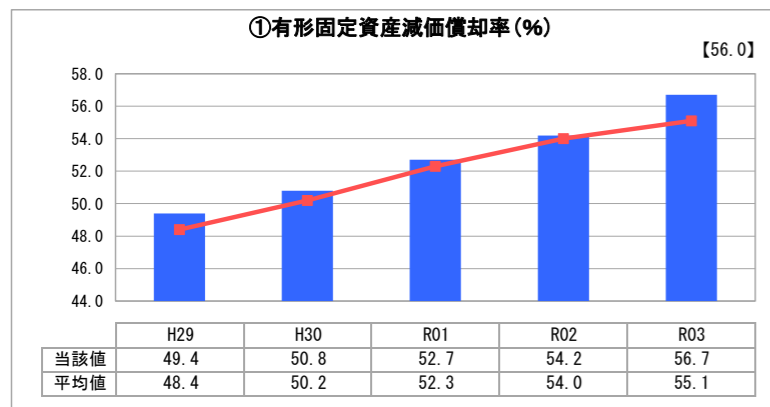
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	10
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
190	-	200
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
-	-	-

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

民間精神科病院等では対応が困難な患者の最終的な受け皿になるとともに、精神疾患のある新型コロナウイルス患者を受け入れるなど、県内精神科医療のセーフティーネット機能としての役割を担っている。
また、発達障がいを含む児童・思春期医療については、県内の専門医療機関や専門医が不足していることから、専門外来や入院施設※を開設するなど診療体制を強化している。

※休止中。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%を超えている。
- ②医業収支比率は50%を下回っている。
- ④病床利用率は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、入院患者が減少したため44%となっているが、稼働病床数ベースでは60%弱である。
- ⑤、⑥入院、外来の患者1人1日当たり収益は、平均値より低い。
- ⑦職員給与費対医業収益比率は、医業収益の減少により悪化している。

2. 老朽化の状況について

当院は、平成9年の新病院開設以来、約20年を経過している。
①有形固定資産減価償却率は全国平均並みであるが、施設及び設備については、今後老朽化が予想されるため、施設全体を対象とした施設改修計画に基づき、計画的な施設・設備の改修・更新を行う。
②器械備品減価償却率は、機器更新により前年度の比較では増加している。
③1床当たり有形固定資産は全国平均を上回っているが、設備投資を抑制しつつ必要な更新は継続していく。

全体総括

医業収益に関連する比率が全国平均より低いため、収益率の向上が課題である。
今後も平成30年3月に策定した「第3次中期経営計画」に基づき、経営の改善を図るとともに、適切な精神科医療の実現と健全な経常収支を目指し、令和6年度を始期とする次期中期経営計画の策定を進める。
また、民間精神科病院等では対応が困難な患者の最終的な受け皿になるとともに、県内精神科医療のセーフティーネット機能としての役割を果たすとともに、患者の地域移行支援や児童・思春期医療の推進を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。